

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

ホンデユラス

REPUBLIC OF HONDURAS

1986年8月

国際協力事業団
企画部地域課

613
36
PLC

地 域

86 - 4

国際協力事業団	
受入 月日 '86.10.07	613
	36
金録No. 15480	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033431[6]

● 國際機關名略稱

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

ホンデュラスに対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 対象国の概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 6

1-3 開発予算 / 7

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 9

2-2 最近の援助動向 / 9

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 16

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 25

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 30

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ホンデュラスの概要

● 面積	112千km ² (日本の約0.3倍) 中南米地域30カ国中第15位 (中南米地域に含まれる国は〔注〕参照)
● 人口 (1983年)	総人口 4,097千人 中南米地域30カ国中第15位
● 政体 元首 (1986年3月現在)	共和制 大統領 ホセ・アスコナ・オイヨ (Jose AZCONA Hoyo)
● 人種構成	スペイン系白人とインディオの混血(91%) ほかにインディオ, 黒人
● 言語	スペイン語
● 宗教	大半がカトリック
● 教育	成人識字率 (1983年): 47% 義務教育は7~13歳の6年間 就学率 小学校年齢層(1982年): 99% 中学校年齢層(1982年): 32% 高等教育(1982年): 10%
● 通貨 (1986年1月末現在)	レンピラ (1米ドル = 2.00レンピラ)
● 貿易 (1983年)	貿易額(輸出入総額): 1,459.76百万米ドル 輸出額(FOB): 740.77百万米ドル 主要相手国: 米国, 西ドイツ, 日本, グアテマラ, トリニダッド・トバゴ 輸入額(CIF): 718.99百万米ドル 主要相手国: 米国, グアテマラ, 日本, トリニダッド・トバゴ
● 外貨準備高 (1983年)	120百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	1,570百万米ドル
● 債務返済比率 (1983年)	対GNP比: 4.3% 対輸出比: 14.9%
● G N P (1983年)	2,740百万米ドル 中南米地域30カ国中第19位 一人当たり 670米ドル 中南米地域30カ国中第25位
● 消費者物価指数 (1980 = 100)	81 82 83 84 110.2 121.2 132.7 138.8
● 会計年度	暦年

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>各省庁からの援助の要請は、各大臣を通じて経済企画庁（CONSUPLANE: Consejo Superior de Planificacion Economica）に提出される。</p> <p>経済企画庁はこれらを取りまとめ、技術協力については経済企画庁から直接ホンデュラス駐在の各援助国大使館に要請が行われる。無償資金協力および有償資金協力については議会の議決、大統領の決裁を得る必要がある。</p> <p>各援助国との交渉は、経済企画庁が窓口となり一括してあたっており、外務省は経済・技術協力については関与していない。</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1502 コロンブスによって発見される</p> <p>1520 スペイン領となる</p> <p>1539 グアテマラ総督領に編入される</p> <p>1821 独立達成</p> <p>1824 中米諸州連合の一員となる</p> <p>1838 共和国として独立</p> <p>1871 グアテマラと戦争</p> <p>1894 ニカラグアと戦争</p> <p>1907 ニカラグアと再び戦争</p> <p>1932 ティブルシオ・カリアス将軍が大統領に就任</p> <p>1936 民主憲法成立</p> <p>1956 軍事クーデター起こる</p> <p>1963 再び軍事クーデター起こる</p> <p>1965 政権が選挙によって選ばれた大統領制に戻る</p> <p>1971 民政移管</p> <p>1972 軍事クーデターにより議会解散</p> <p>1975 軍事クーデター</p> <p>1978 軍事クーデター</p>

〔注〕 中南米地域に含まれる国：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典：世銀および国連資料

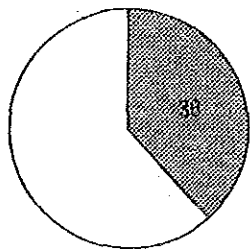


図1-1 行政区分図

*下記区分は県を示す。

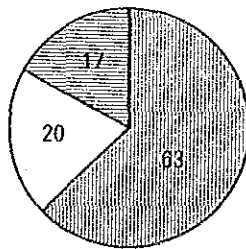


・都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

・労働力比率 (%)

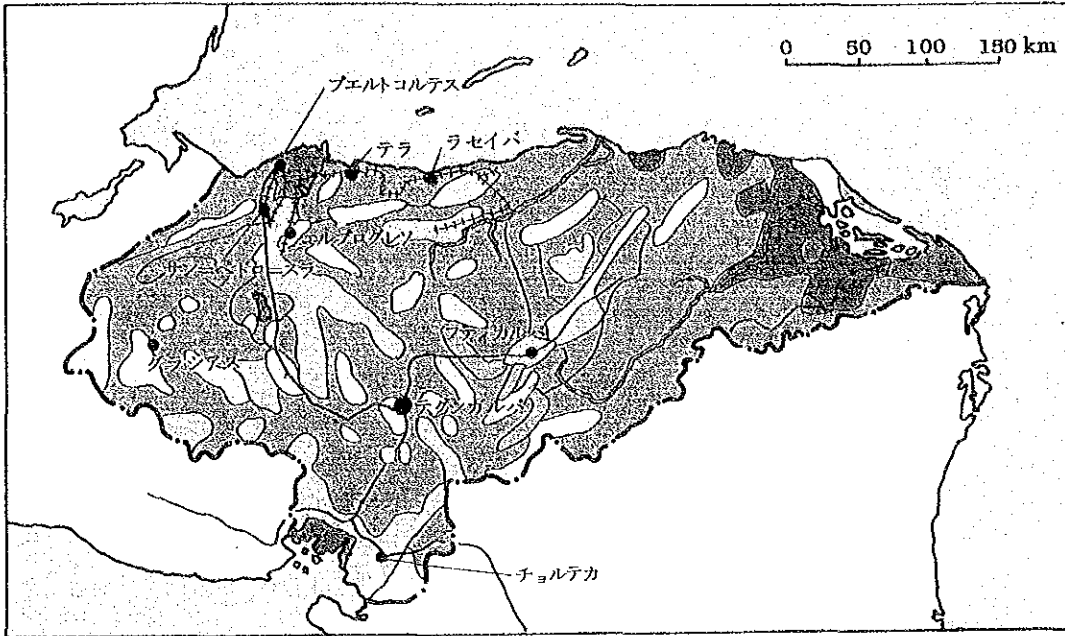


注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業、狩猟)
- 工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外) 全ての経済活動

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1985)

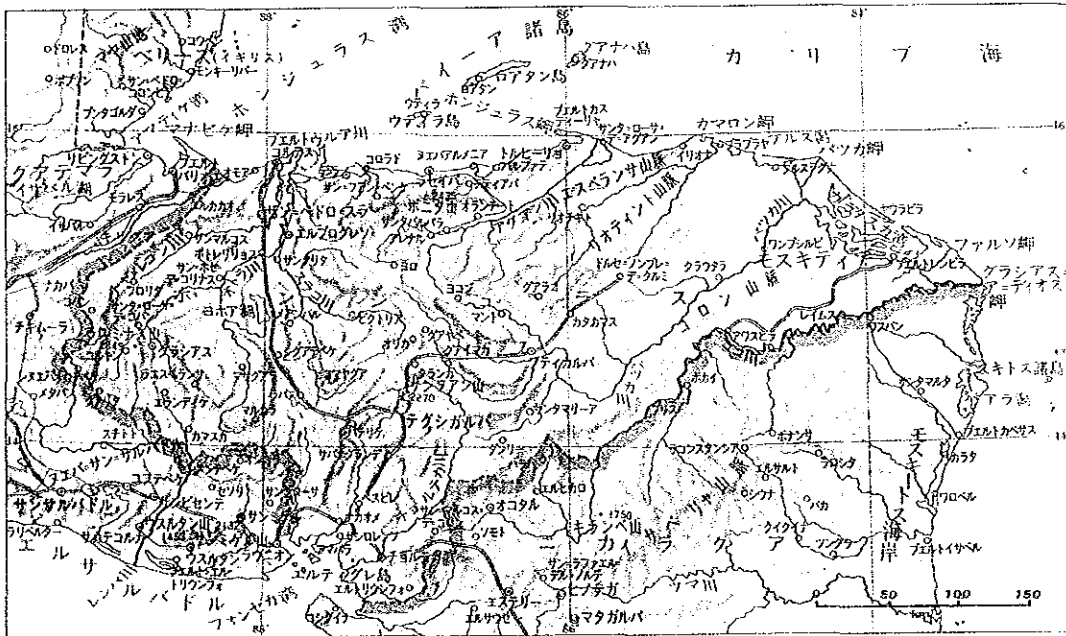
図1-3 植生区分図



凡例

- | | | | |
|-------|--------|--|----------|
| ● | 地方主要都市 | | 熱帯雨林 |
| ● | 首都 | | 熱帯モンスーン林 |
| +++++ | 鉄道 | | 温暖常緑樹林 |
| — | 主要道路 | | 乾燥性低木林 |
| - - - | 国境 | | 針葉樹林 |
| — | 主要河川 | | サバナ |
| | | | 湿原 |
| | | | マングロープ湿原 |

図1-4 概要図



1 一 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

公共投資計画	1970-74	クルス文民政権
国家開発計画	1974-78	メルガール軍事政権
国家開発計画	1979-83	ガルシア軍事政権
国家開発計画	1982-86	スアソ文民政権
国家開発戦略	1986-89 (改訂中)	アスコーナ文民政権

ホンデュラスでは、1971年のクーデター後、長期間軍政が続いたが、国家開発計画（1974-78）の期間中は、国際市場条件の改善を反映して、年平均7.7%の実質成長率を記録した。その後、石油・工業製品の輸入価格上昇と軌を一にして、主要輸出品の輸出価格が低下したため、軍政の末期には国民経済が破綻に類した。1982年に民政移管が行われ、自由党のスアソ大統領の下で、国民経済の再建に取り組むとともに、国家開発計画（1982-86）に着手し、1985年10月には国家開発戦略（1986-89）が発表されている。しかし、同年11月の選挙で大統領が交替し、1986年1月に自由党のアスコーナ氏が新大統領に就任したため、現在、国家開発戦略を改訂した上で、新たな開発計画の準備中である。

1-2-2 国家開発戦略（1986-89）

(1) 開発目標

- ① 生産要素を活用して、調和のとれた経済成長を図る。
- ② 成長コストを最小限に抑えて、資源の利用効率を高める。
- ③ 社会的公正という観点から成長の成果を分配する。
- ④ 国内貯蓄を促し、自力で国家目標に到達する。
- ⑤ 雇用を拡大し、労働生産性を向上させる。
- ⑥ 国民の基本的要求を満たす。
- ⑦ 国家の文化的独自性を確立する。
- ⑧ 組織的な社会参加を促し、民主制度を実施する。
- ⑨ 開発計画へ地方の統合を図る。

(2) 開発投資政策

- ① 計画期間中、民間投資は年平均18.0%、公共投資は年平均2.7%の伸びを見込む。
- ② 国内投資の主体を民間投資に置き、政府は中小投資家の保護を行う。
- ③ 個人消費の上昇を抑え、奢侈品生産を回避しながら、民間投資を奨励する。
- ④ 公共投資は一定水準の維持を図るが、民間と競合する分野の国営企業は民間へ移行させる。
- ⑤ 不足する国内資金を補うため、優遇条件の国外借款を導入して、公共・民間部門への投融資を行うと同時に、外国の直接投資を奨励する。

(3) マクロ指標

計画期間中、GDPの成長率目標は年平均4.5%であり、その内訳は、農業が4.4%、製造業が6.9%、建設業が5.7%、サービス業が4.8%である。

表1-1 GDPの産業部門別成長率目標

	1985	1986	1987	1988	1989	年平均成長率
農 業	100.0	104.2	108.8	112.1	118.6	4.4 (%)
製 造 業	100.0	103.3	111.6	121.7	130.8	6.9
建 設 業	100.0	103.0	107.1	115.6	124.9	5.7
サ ー ビ ス 業	100.0	103.6	108.3	113.9	120.7	4.8
政 府	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
国 営 企 業	100.0	103.3	107.9	113.6	119.5	4.5
G D P	100.0	103.3	108.0	113.6	119.6	4.5

出 典：Estrategia Nacional de Desarrollo 1986 - 1989

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

政府の歳出(経常支出)は1989年まで1985年の水準で固定される。歳入(経常収入)は名目で年平均7.3%の伸びが期待されているが、物価上昇分を差し引くと、これはGDPの実質増加率を下回る。公共貯蓄は年々増加するが、その金額は計画された開発支出を賄うには不十分であり、この不足分は借款、特に国外借款に頼ることになる。そのため、1989年の対外債務残高は85年に比べて約4分の1の増加が見込まれている。1974年以降、ホンデュラスの国営企業は数と事業分野が急速に拡大しており、計画期間中、その成長率目標は実質で年平均4.5%に設定されている。

1-3-2 公共投資計画

1986-89年の公共投資計画は、総額43億890万レンピラを予定しており、運輸業(23.4%)、医療・保健(21.9%)、農業(18.2%)に高い優先順位を与え、製造業(9.9%)、エネルギー(8.7%)がこれに次いでいる。

表1-2 公共投資計画

(単位：100万レンピラ)

	1986	1987	1988	1989	計	構成比(%)
農 業	164.2	260.2	189.3	170.4	784.1	18.2
林 業	18.6	23.1	23.1	21.2	86.0	2.0
漁 業	7.6	22.3	15.9	15.3	61.1	1.4
鉱 業	2.9	3.0	0.9	—	9.9	0.2
製 造 業	99.9	156.0	128.8	43.8	428.5	9.9
エ ネ ル ギ ー	93.0	74.4	62.5	46.2	376.1	8.7
運 輸 業	100.4	273.4	387.2	248.6	1,009.6	23.4
通 信 業	83.6	47.4	34.2	19.9	185.1	4.3
観 光 業	0.7	18.6	16.8	16.8	52.9	1.2
教 育	36.6	51.0	25.6	10.8	124.0	2.9
医 療 ・ 保 健	185.2	272.8	261.8	225.0	944.8	21.9
住 宅	57.0	25.1	17.8	17.7	117.6	2.7
社 会 開 発	3.7	4.5	4.1	4.2	16.5	0.4
都 市 開 発	21.1	32.4	38.2	21.1	112.8	2.6
計	74.5	1,264.5	1,206.6	963.3	4,308.9	100.0

出 典：Estrategia Nacional de Desarrollo 1986 - 1989

7 ホンデュラス

1-3-3 1986年度国家予算

1986年度歳出予算は、表1-3のとおりである。

表1-3 1986年度歳出予算

(単位：100万レンピラ)

	金額	構成比%
立 法 府	15.8	0.8
大 統 領 府	30.1	1.6
司 法 省	14.0	0.8
国 防 省	135.1	7.3
警 察 庁	13.5	0.7
検 察 庁	1.6	0.1
外 務 省	16.1	0.9
大 蔵 省	549.8	29.6
経 済 省	22.0	1.2
公 共 保 健 省	252.9	13.6
教 育 省	349.4	18.8
文 化 省	6.2	0.3
労働社会保証省	24.5	1.3
天 然 資 源 省	114.0	6.1
公 共 事 業 省	198.5	10.7
電 力 庁	8.0	0.4
国 有 財 産	43.5	2.3
政府合同サービス	64.3	3.5
計	1,859.2	100.0

出 典：Ministerio de Finanzas

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ホンデュラスに対する政府開発援助（ODA）は、1973年から1983年の間で以下のような推移をみせた。

(1) 一般動向

対ホンデュラスODA（ネット）は1973年より順調な増加を続け、1973年（1,500万米ドル）から1983年（1億8,700万米ドル）の11年間で、約12倍の伸びを示した。1983年の援助額は、中米5カ国中エル・サルバドルに次いで大きなものである。OFネットは4,000万から5,000万米ドルで安定している。

(2) 援助主体別推移

1976年までは二国間援助が多国間援助を若干上回っていたが、その後は多国間の伸びが大きく、二国間対多国間は4対6になった。しかし1981年、82年に二国間が急増、再び逆転して6対4になった。1973年から83年の累計で見ると二国間が4億7,850万米ドル、多国間4億5,840万米ドルである。

(3) 援助形態別推移

借款（ネット）は1977年から78年に約2倍の6,790万米ドルに急増したものの、その後横ばい状態を続け、1982年に再び増加した。一方増与は着実に増加しているが、その内訳は技術協力よりも無償資金協力の伸びの方が大きい。1973年から83年の伸び率（ネット）は、借款15倍、無償資金協力22倍、技術協力5倍である。

(4) 主要援助国

主要援助国・国際機関は米国、IDBで、この2つを合計すると1973年から83年のODAネット累計9億4,300万米ドルのうち5億3,810万米ドル、57%をも占める。DAC諸国の中では次に日本、西ドイツがあげられ、国際機関ではUNグループ、IDAの貢献度が高い。

2-2 最近の援助動向

1982年、83年で二国間のシェアが高くなっているのは、1982年の米国による援助額急増（対前年比約2倍）が影響し、二国間援助が対前年比1.7倍に増加したためである。形態別には散款が減少、無償の増加が顕著である。このようにみると対ホンデュラスODA（ネット）は、二国間援助主導型の傾向を強め、無償資金協力中心の援助へと移行しつつあるといえる。

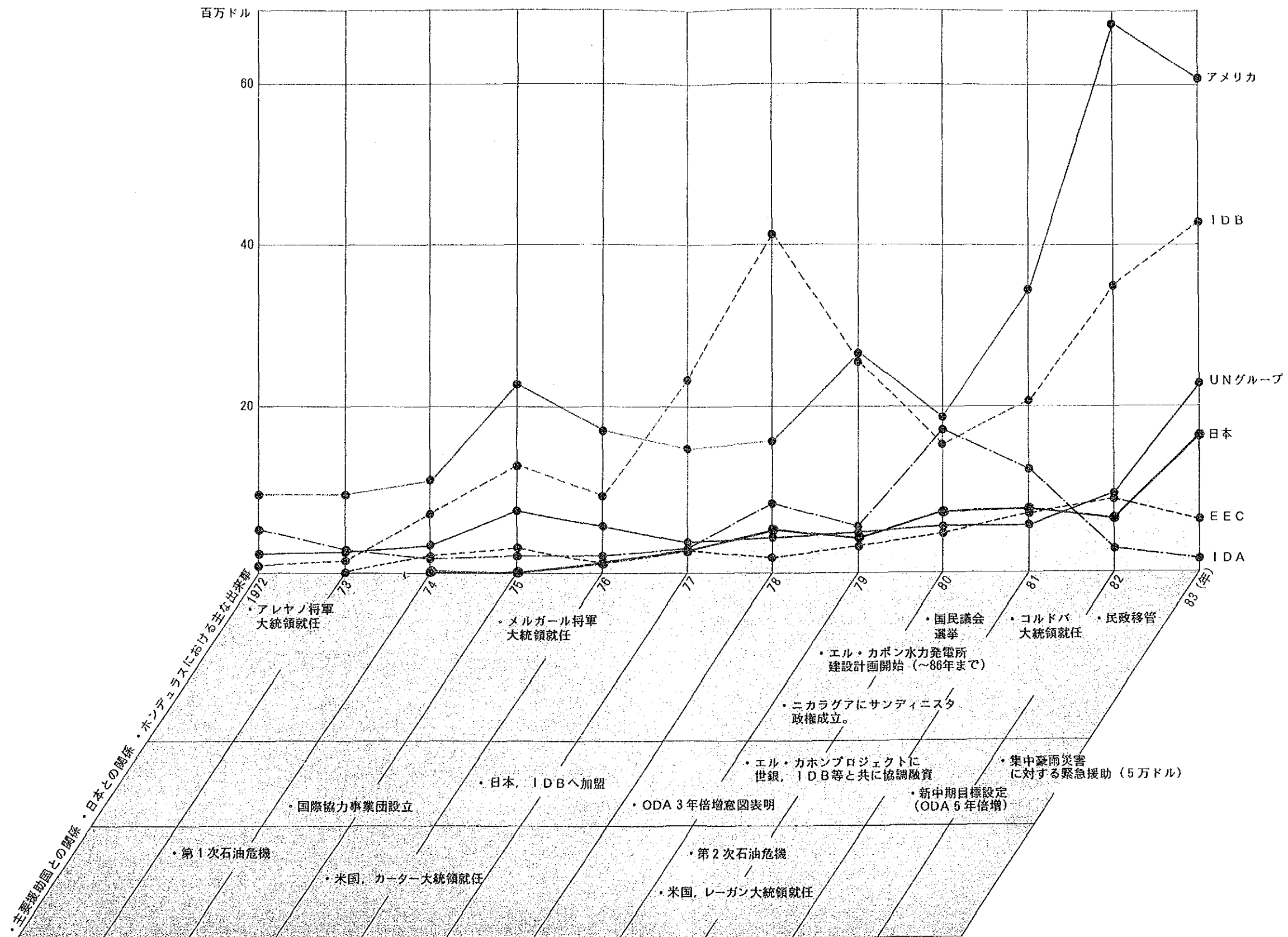
●援助主体別比率の変化(百万ドル)
(%)

	二国間	国際機関	OPEC諸国
1972 ~81	288.8 (47.0)	321.0 (52.2)	-5.0 (0.8)
1982 ~83	200.0 (57.9)	143.8 (41.7)	-1.4 (0.4)

●援助形態別比率の変化(百万ドル)
(%)

	技術協力	無償	借款
1972 ~81	116.9 (19.0)	123.7 (20.2)	373.9 (60.8)
1982 ~83	61.0 (17.7)	91.7 (26.5)	192.4 (55.8)

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別 ODA 推移

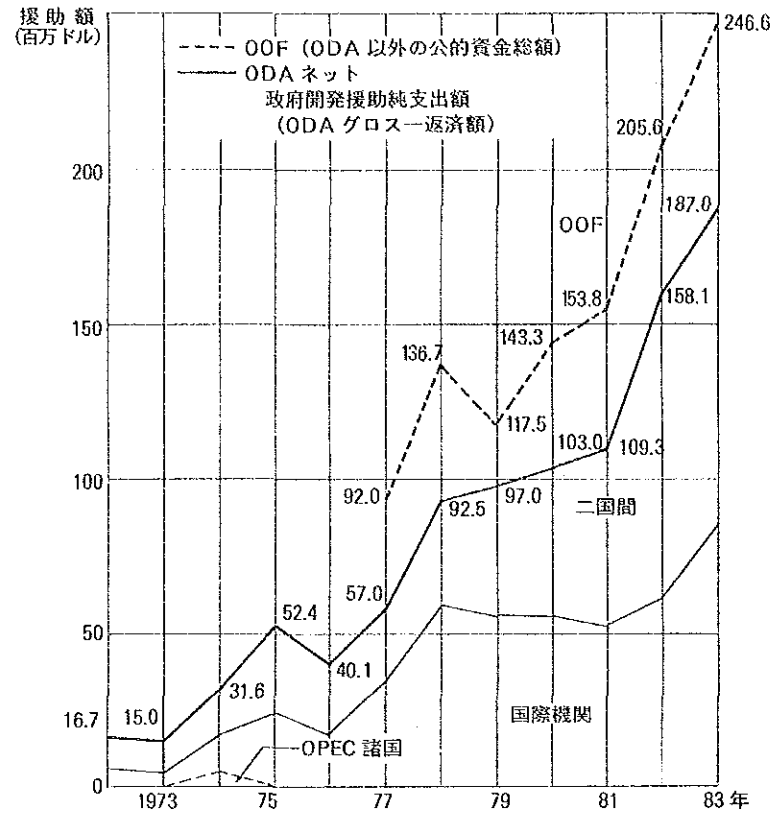


図2-4 援助形態別 ODA 推移

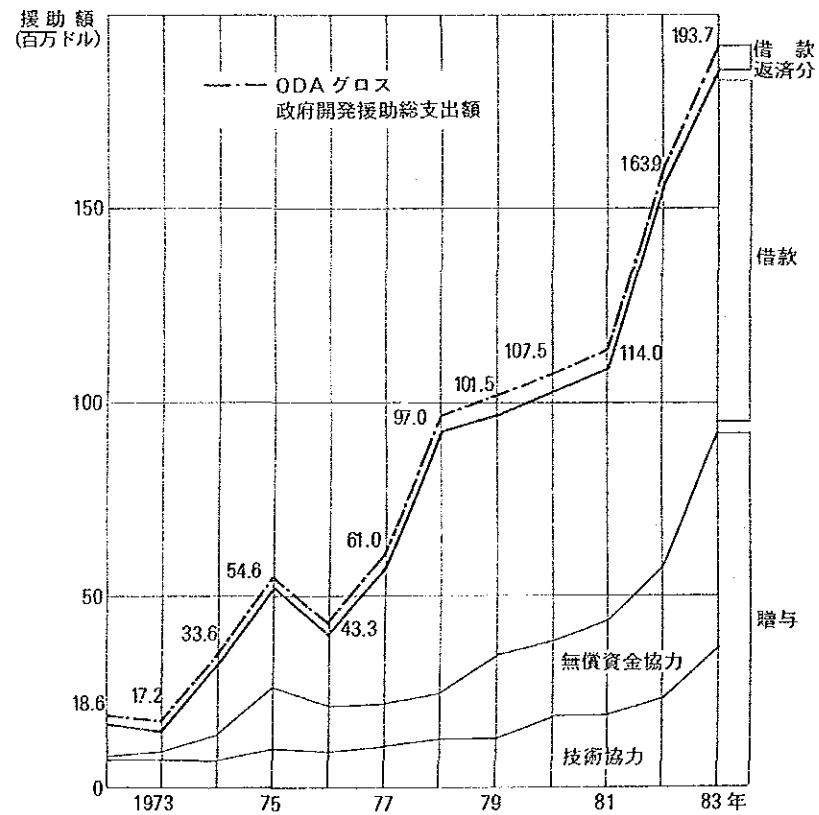


図2-3 最近の援助主体別 ODA のシェア (1982, 83年)

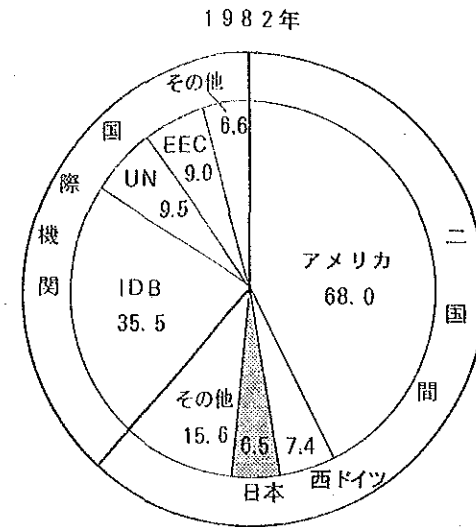
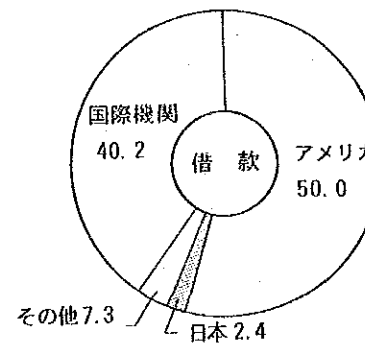
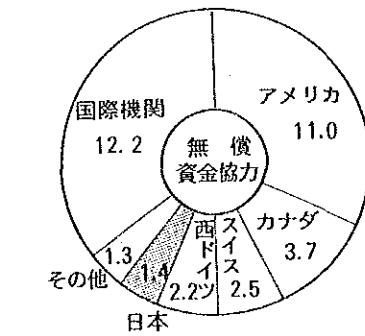
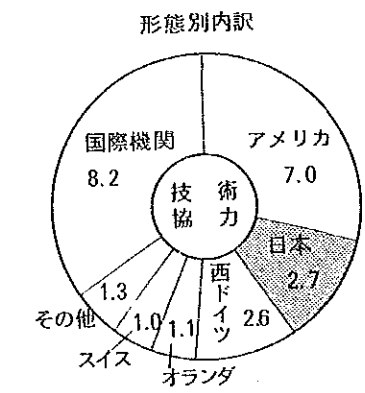
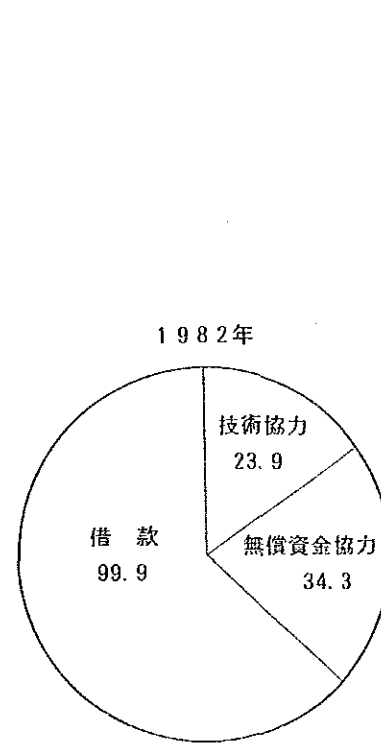
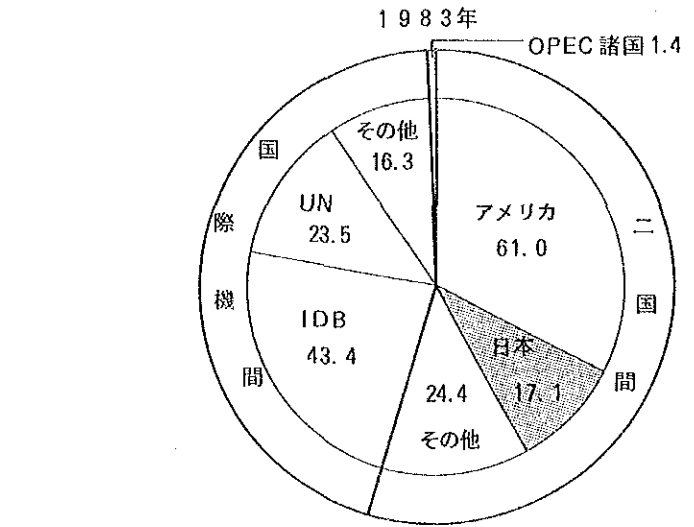


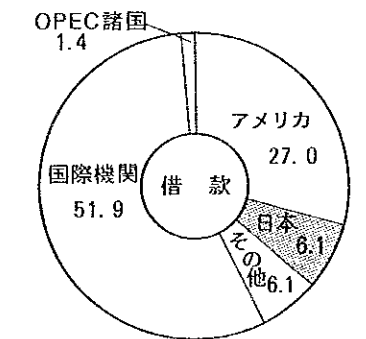
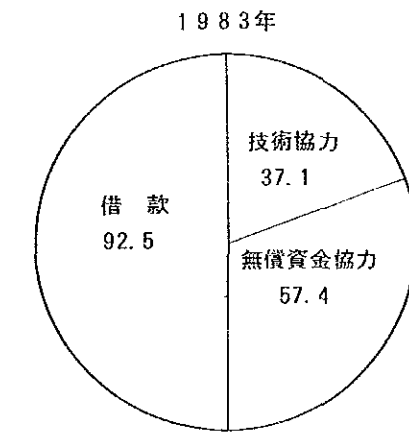
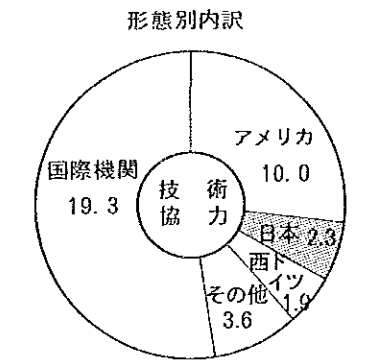
図2-5 最近の援助形態別 ODA のシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

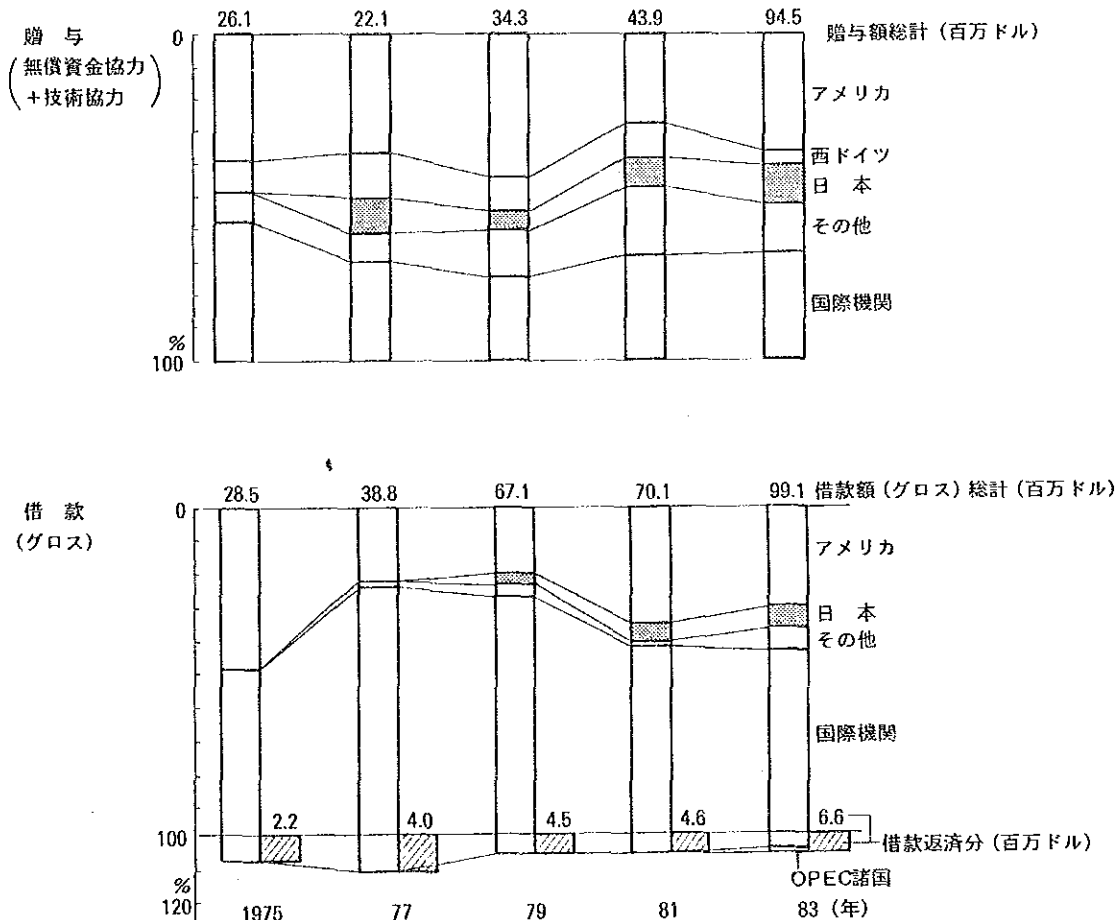
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助主体別にみた援助形態別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

対ホンデュラス援助は2章で述べたとおり、1970年代より国際機関とDAC諸国がほぼ半々で援助を分かちあってきた。その中でも中心的役割を果たしているのは米国、IDBである。1977年から83年の累計で米国はDAC諸国合計の60%、IDBは国際機関合計の52%を占める。DAC諸国の中で米国に次いで貢献度が高いのは日本、西ドイツで、上記期間累計で各々4,960万米ドル、3,070万米ドルとなっており、DAC諸国合計の12%、8%を占めている。米国、日本、西ドイツを合計するとDAC諸国全体の80%に至る。

国際機関でIDBに次ぐのはUNグループ、IDAであるが、IDAは1980年(米国の援助減少の年)にその援助額のピーク(1,750万米ドル)を迎えたが、その後は減少の一途をたどっている。UNグループはコンスタントな増加を続け、1983年に急増、2,350万米ドル(国際機関の28%)を供与している。またOOFは、その大半がIBRDによるものである。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

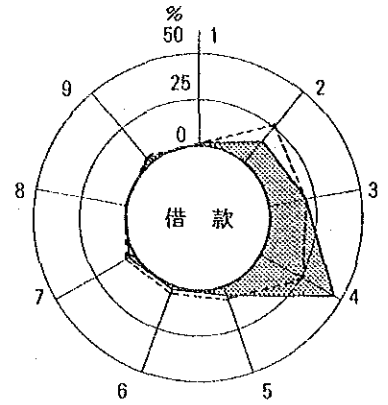
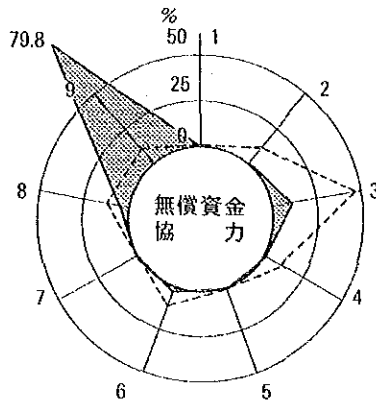
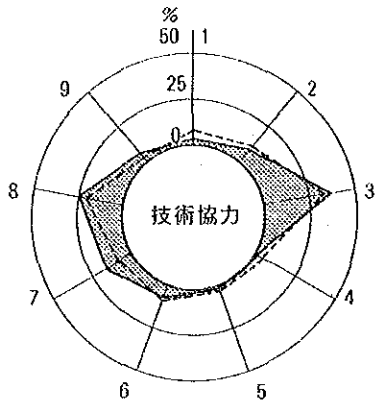


注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

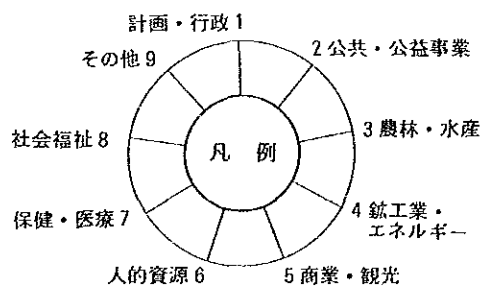
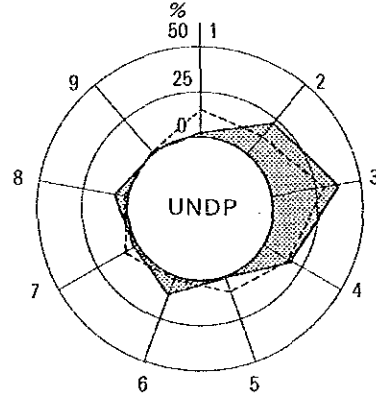
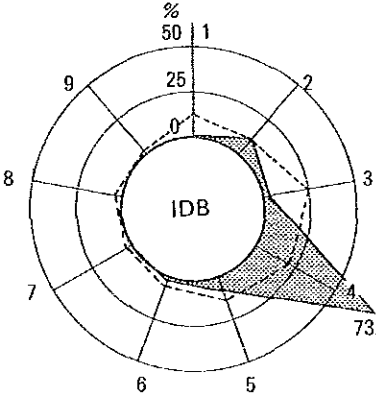
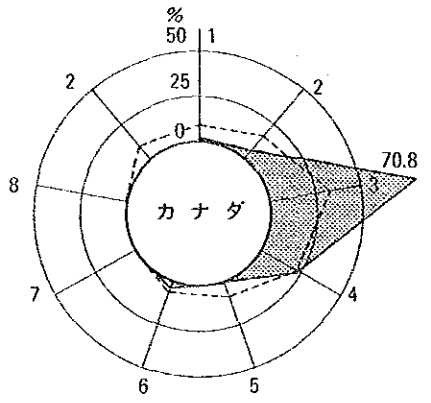
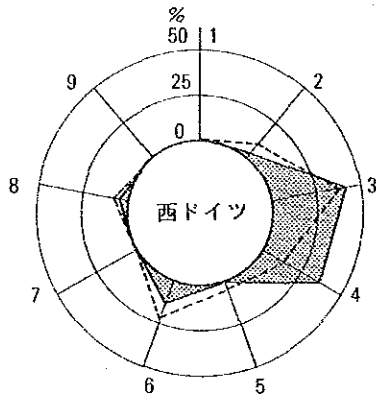
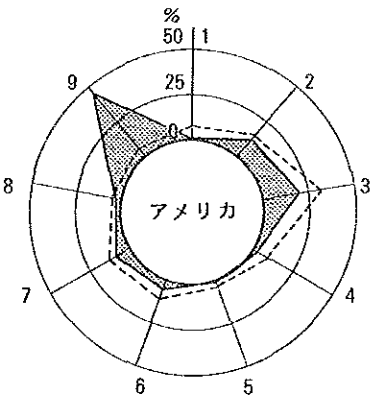
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



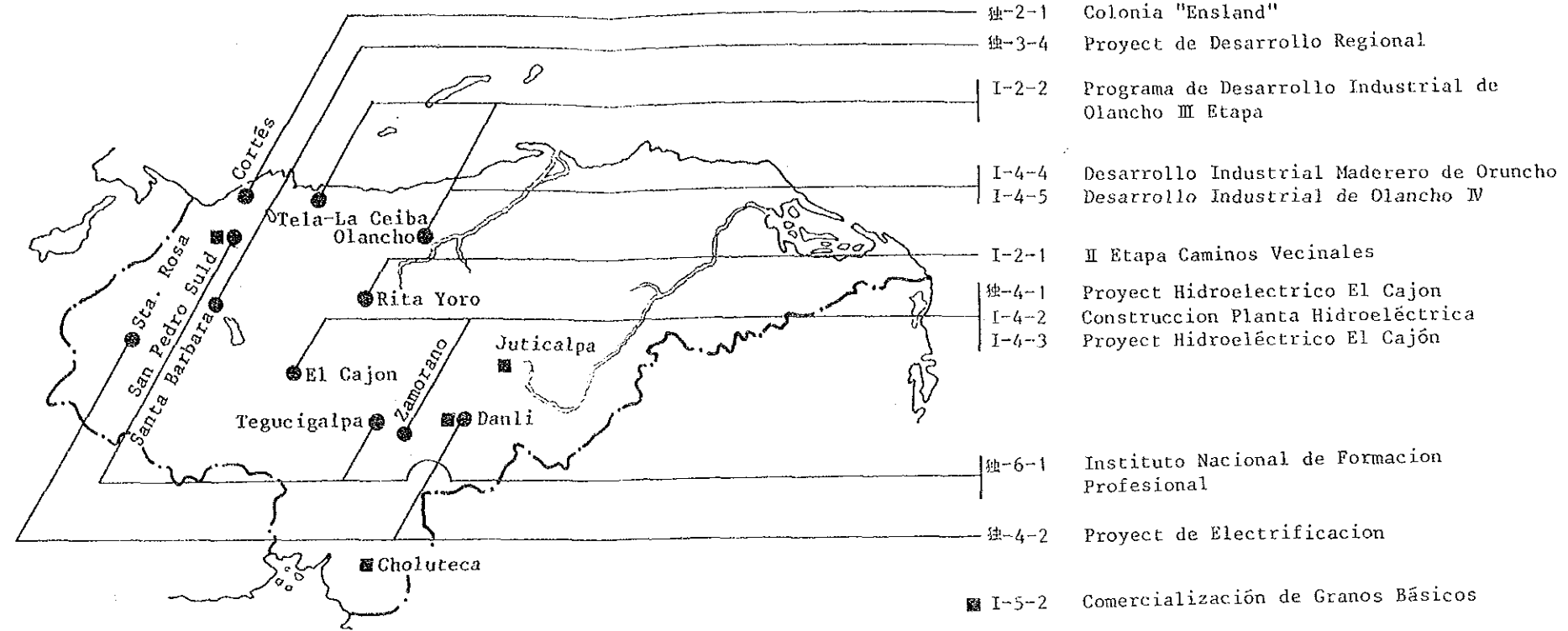
--- 件数ベース比率 (%)
 ■ 金額ベース比率 (%)

出典：Informe sobre La Cooperacion Tecnica y Financiera 1984 ; UNDP Tegucigalpa

図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳分野内通し番号
 ↳分野区分(巻末区分表参照)
 ↳主要援助国・国際機関名略称

米-アメリカ I-IDB
 加-カナダ U-UNグループ
 独-西ドイツ



● 広域プロジェクト等

- 米-1-1 Desarrollo Administrativo
- 米-2-1 Caminos de Acceso y Herradura
- 米-3-1 Sector Agricola II
- 米-3-3 Titulación de Tierras para Pequeños Agricultores
- 米-3-4 Mejoramiento Ganadero para Pequeños Productores
- 米-3-5 Mejoramiento Cafetalero para Pequeños Productores
- 米-4-1 Manejo de Recursos Naturales
- 米-6-1 Educacion Rural Primaria
- 米-7-1 Sistema de Agua y Saneamiento Rural
- 米-8-1 Ley Pública 480 Titulo II
- 米-9-1 Programa de Recuperacion Economica
- 独-2-2 Habitaciones Rurales
- 独-3-1 Cooperación Hondureña Alemana de Alimentos por Trabajo
- 独-3-2 Expertos Integrados
- 独-3-3 Escuela Agricola Panamericana
- 独-5-1 BCIE
- 独-6-2 Diferentes Sectores de Formación Profesional
- 独-6-3 Proyect de Equipo Talleres
- 独-6-4 Fondo de Estudios y Expertos
- I-2-3 II Etapa Programa Construccion de Acueductos Rurales
- I-3-1 Estudio para el Ministerio de Recursos Naturales
- I-3-2 Fortalecimiento Institucional de la Escuela Agricola Panamericana
- I-4-1 Fortalecimiento Institucional del Ministerio de Recursos Naturales
- I-5-1 Programa de Reactivacion Industrial
- I-6-1 Fortalecimiento Institucional del Ministerio de Educación Pública
- I-6-2 Programa de Credito Educativo a Estudiantes y Maestros

- U-2-1 Capacitacion en Telecomunicaciones
- U-2-2 Desarrollo de la Aviación Civil
- U-2-3 Vivienda Rural por Autoconstrucción
- U-3-1 Ordenación y Producción Forestal y Desarrollo de la Industria Primaria
- U-3-2 Investigación y Evaluacion Comercial de los Principales Potenciales Pesqueros Maritimos de la Zona Norte de Honduras
- U-3-3 Rehabilitación, Ampliación y Consolidación de Riego
- U-3-4 Industrias Forestales
- U-3-5 Meteorologia e Hidrologia Aplicadas al Desarrollo
- U-4-1 Sistema Nacional de Planificación Regional-Local y su Aplicación Piloto en la Región Nor-Oriental
- U-4-2 Promoción, Desarrollo y Asistencia a la Pequeña y Mediana Industria
- U-4-3 Asistencia al Fondo de Desarrollo Industrial
- U-6-1 Capacitación Masiva
- U-7-1 Reequipamiento de 200 Cásamos y Capacitacion de su Personal
- U-8-1 Incorporation de la Mujer Campesina al Proceso Productivo y Consolidación de Grupos del Sector Reformado

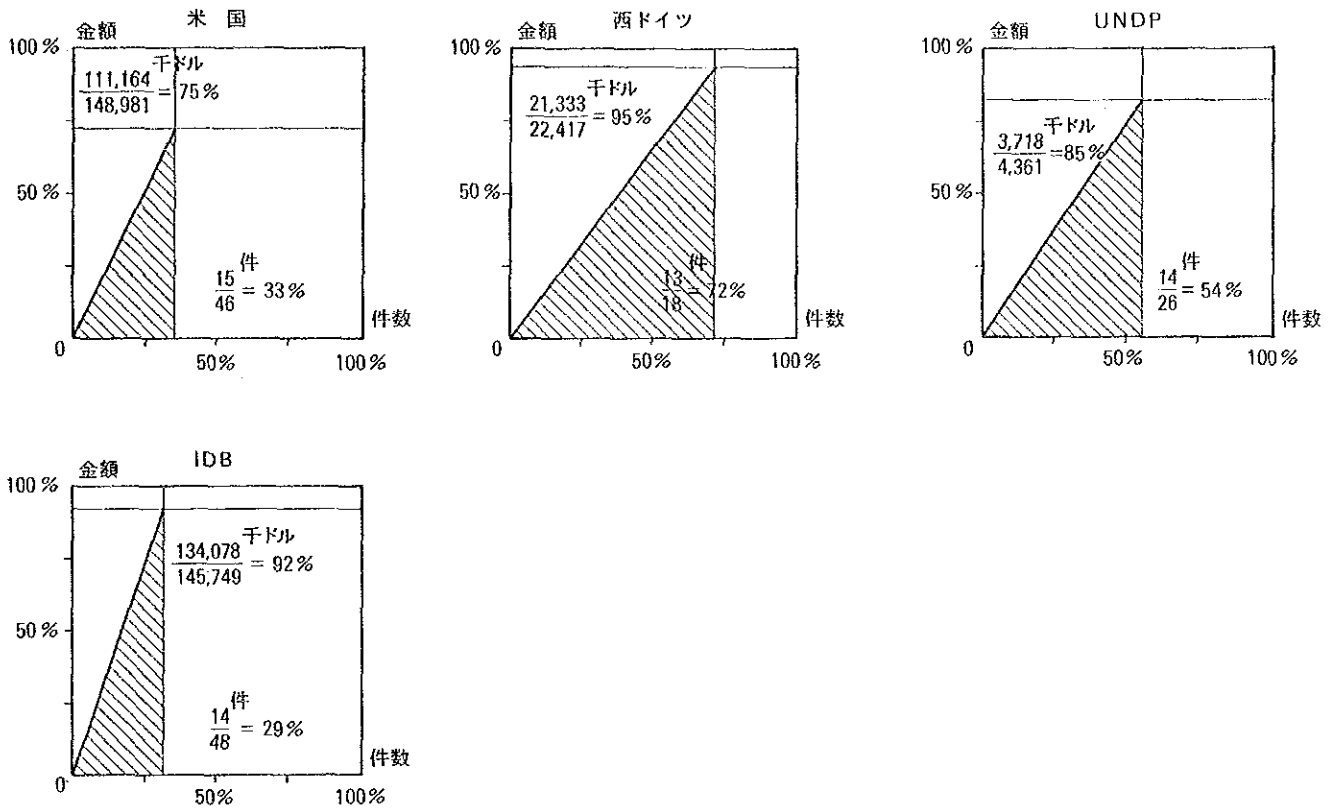
- 独-2-1 Colonia "Ensland"
- 独-3-4 Proyect de Desarrollo Regional
- I-2-2 Programa de Desarrollo Industrial de Olancho III Etapa
- I-4-4 Desarrollo Industrial Maderero de Oruncho
- I-4-5 Desarrollo Industrial de Olancho IV
- I-2-1 II Etapa Caminos Vecinales
- 独-4-1 Proyect Hidroelectrico El Cajon
- I-4-2 Construccion Planta Hidroeléctrica
- I-4-3 Proyect Hidroeléctrico El Cajón
- 独-6-1 Instituto Nacional de Formacion Profesional
- 独-4-2 Proyect de Electrificacion
- I-5-2 Comercialización de Granos Básicos

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に米国、IDB、西ドイツ、UNグループの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 「供与金額」において ㊦—1984年(年度を示す) ㊧—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available(不明)
- 「備考」において ㊨—専門家派遣 ㊩—研修(研修員受入, フェローシップ研修) ㊪—機材供与
G—無償資金協力 L—有償資金協力
TC—技術協力プロジェクト

3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要

米 国

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	() 内は贈与比率
1982	68.0 (26.5%)	▲ 1.0	
1983	61.0 (55.7%)	---	

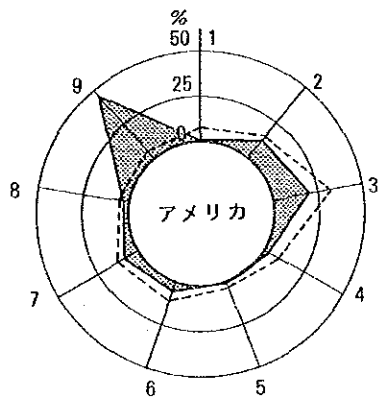
単位:百万米ドル

(2) ODA (ネット) の推移

米国は対中米諸国の中でもホンデュラスに対する援助に力を入れており、1977年から83年の累計で2億4,100万米ドルを供与、これはDAC諸国の60%、ODAネット合計の30%に相当し、DAC諸国中第一位である。特に1981年には対前年比1.8倍、1982年には対前年比1.9倍と急増している。形態別には借款が中心で、1977年から83年累計の56%を占める。ただし、1980年に入ってからは無償の伸びが比較的大きく、1983年でみると供与額の44%が借款、39%が無償、16%が技術協力となっている（1977年では借款47%、無償33%、技術協力20%であった）。

(3) OOF の推移

DAC諸国による対ホンデュラスOOF供与は少ないが、その中でも米国は1977年以来グロスで100万～200万米ドル（ただし1981年は700万米ドル）を一定して供与している。しかし、ネットでプラスになったのは1977年の100万米ドル、1981年の600万米ドルのみである。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
米-1-1	Desarrollo Administrativo —大蔵省等, 数機関の管理能力強化	—	1982--85	④ 255 ⑤ 2,500	TC
米-2-1	Caminos de Acceso y Herradura —ホンデュラス西部における道路建設	広 域	—	④ 12,670	L
米-3-1	Sector Agricola II —小農経営の必要とするサービスの提供と技術向上のための職業訓練	—	1979--86	④ 500 ⑤ 4,000 ⑥ 21,000	TC L
米-3-3	Titulación de Tierras para Pequeños Agricultores —小農経営を対象とした土地所有許可のシステムづくり	—	1982--87	④ 612 ⑤ 2,500	TC
米-3-4	Mejoramiento Ganadero para Pequeños Productores —小規模放畜業者の収入および衛生状態の改善	—	1983--90	④ 1,450 ⑤ 3,000	TC
米-3-5	Mejoramiento Cafetalero para Pequeños Productores —小規模コーヒー栽培業者の所得向上のため, コーヒー豆病害防除	—	1981--	④ 6,054 ⑤ 9,000	L
米-4-1	Manejo de Recursos Naturales —天然資源開発と土地利用に関する技術援助	—	1980--86	④ 500 ⑤ 2,743	TC
米-6-1	Educacion Rural Primaria —農村地域の初等教育施設の改善・拡充と就学率の増加	—	1980--85	④ 800 ⑤ 2,250	TC
米-7-1	Sector Salud I —疾病予防基準に力点を置いて, 厚生省に技術援助	—	1980--84	④ 1,952 ⑤ 5,414 ⑥ 5,600 ⑦ 10,965	TC L
米-7-2	Sistema de Agua y Saneamiento Rural —農村地域における飲料水確保と衛生状態改善	—	—	④ 7,294 ⑤ 19,500	L
米-8-1	Ley Pública 480 Titulo II —地方および都市部における栄養不良の人々に対して, 民間のボランティア団体を通して食糧援助	—	—	④ 5,477 ⑤ 12,000	G
米-9-1	Programa de Recuperacion Economica —経済収支回復のための資金協力	—	1982--86	④ 10,200 ⑤ 57,950 ⑥ 57,800 ⑦ 302,350	L G

西ドイツ

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

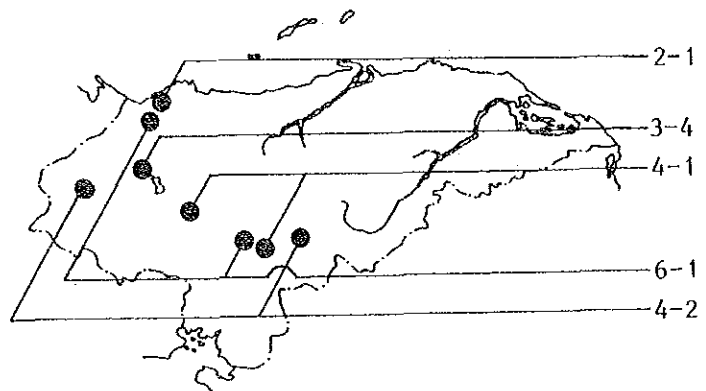
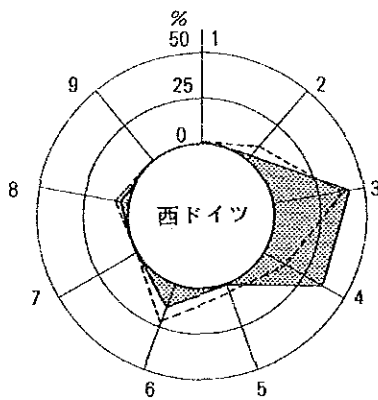
	ODA	OOF	() 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	7.4 (64.9%)	—	
1983	4.0 (100.0%)	—	

(2) ODA (ネット) の推移

西ドイツは1977年から83年で3,070万米ドル(DAC諸国合計の8%)を供与し、DAC諸国で米国、日本に次ぐ第3位の援助国である。援助形態で見ると、1982年に260万米ドルの借款供与があったのみで、その援助は全て贈与の形をとっている。金額的に大きな変動はなく、毎年300万~500万米ドルの安定した援助が実施されているが、その50%強が技術援助で、技術協力ではDAC諸国の中で日本を抜いて米国に次ぐ2位の貢献度となっている。ODA(ネット)が1982年に740万米ドルに急増したのは、その年に初めて借款供与(240万米ドル)が行われたことに起因する。分野では農業振興、農村開発がその中心をなす。

(3) OOF

OOFはない。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
独-2-1	Colonia "Ensland" —住宅地整備	Puerto Cortés	1983--	④ 78 ⑤ 165	TC
独-2-2	Habitaciones Rurales —地方居住地整備	—	1983--	④ 130 ⑤ —	G
独-3-1	Cooperación Hondureña Alemana de Alimentos por Trabajo —農村インフラ整備, 森林開発を含む総合農業開発計画	広 域	1975--86	④ 1,700 ⑤ 16,500	TC
独-3-2	Expertos Integrados —国立農業学校, パンアメリカン農業学校その他に専門家派遣	広 域	—	④ 110 ⑤ —	TC ④
独-3-3	Escuela Agricola Panamericana —パンアメリカン農業学校に他のラテンアメリカ諸国より第三国研修の受入	El Zamorano	1983-85	④ 164 ⑤ —	TC ④
独-3-4	Proyect de Desarrollo Regional —サンタバーバラ地域開発計画	Santa Barbara	1984--	④ 6,600 ⑤ —	L
独-4-1	Proyect Hidroelectrico El Cajon —エルカホン水力発電計画	El Caion (Comayagua)	1980--	④ 1,661 ⑤ —	L
独-4-2	Proyect de Electrificacion —2地域における電化計画	Danli Sta. Rosa de Copán	1984--	④ 7,100 ⑤ —	L
独-5-1	BCIE —中央アメリカ総合銀行に専門家派遣, 産業育成	—	1976-87	④ 220 ⑤ 2,500	TC ④
独-6-1	Instituto Nacional de Formación Profesional —国立職業訓練所に技術援助	Tegucigalpa San Pedro Sula	1978-86	④ 660 ⑤ 20,000	TC
独-6-2	Diferentes Sectores de Formación Profesional —専門家育成プログラム	—	—	④ 110 ⑤ —	TC ④
独-6-3	Proyect de Equipo Talleres —国立職業訓練所の研究所設立プログラム	—	1984--	④ 1,900 ⑤ —	L
独-6-4	Fondo de Estudios y Expertos —学生および専門家のための資金供与	—	1984--	④ 900 ⑤ —	G

IDB

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	単位：百万米ドル
1982	35.5	---	
1983	43.4	2.8	

(2) ODA (ネット) の推移

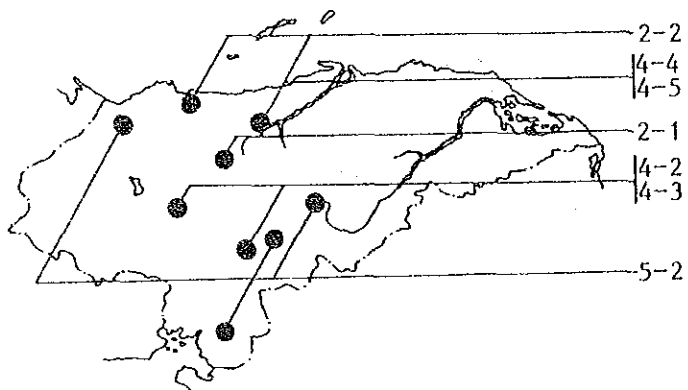
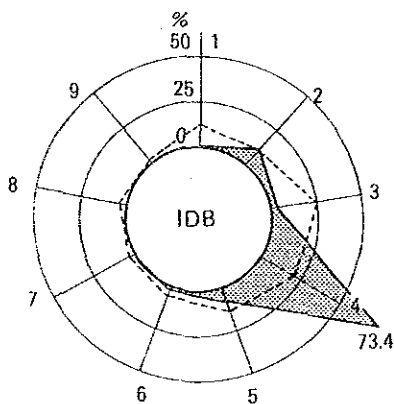
IDB はホンデュラスを最も開発の遅れた諸国のひとつとみなしており、融資条件も緩和なものとなっている。

IDB の ODA における対ホンデュラス貢献度は米国に次ぐもので、1977 年から 83 年累計で 2 億 720 万米ドルを供与している（国際機関の 52%、ODA ネット全体の 26% に相当）。

援助分野は鉱工業、農林水産、運輸・通信、エネルギーと比較的広い分野に亘っているが、最近では運輸・通信、保健医療の分野に移行する傾向にある。

(3) OOF の推移

1980 年、83 年に各々 1,800 万米ドル、280 万米ドルを供与しているのみである。OOF と ODA を合計した公的資金の流れでみると、1977 年～80 年までは IDB が第一位であったが、1981 年以降 IBRD が IDB をしのいで第一位となっている。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
I-2-1	II Etapa Caminos Vecinales —地方道路建設および舗装	Sta. Ritayoro	1981--85	④ 6,831 ⑤ 27,400	L
I-2-2	Programa de Desarrollo Industrial de Olancho III Etapa —保安林開発のための 2 次幹線道路建設と既存道路の再舗装	Olancho Tela-La Ceiba	1981--85	④ 5,072 ⑤ 25,200	L

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-2-3	II Etapa Programa Construcción de Acueductos Rurales —農村地域における上水道システムの開発と水路の建設	—	1980-85	④ 1,399 ⑤ 7,300		L
I-3-1	Estudio para el Ministerio de Recursos Naturales —北部地域における水産資源の調査および評価	広 域	1985-86	④ — ⑤ 570		TC UNDP/FAO と共同
I-3-2	Fortalecimiento Institucional de la Escuela Agricola Panamericana —パンアメリカン農業学校の学生に対する奨学金および機材の供与	—	1982-87	④ 161 ⑤ 1,700		TC 機
I-4-1	Fortalecimiento Institucional del Ministerio de Recursos Naturales —資源省鉱物局の組織強化と資源調査	—	1984-88	④ — ⑤ 1,200		TC
I-4-2	Construcción Planta Hidroeléctrica —ウムヤ川に水力発電所建設	Comayagua	—	④ 39,671 ⑤ 77,000		L 日本・世銀・西 ドイツ・カナダ と協調融資
I-4-3	Proyect Hidroeléctrico El Cajón —エルカホン水力発電所建設	Comayagua	1984-87	④ 55,408 ⑤ —		L 日本・世銀・西 ドイツ・カナダ と協調融資
I-4-4	Desarrollo Industrial Maderero de Olancho —オランチョ地域における森林資源活用プロジェクトの第1ステージ	Olancho	1977-85	④ 5,796 ⑤ 58,858		L
I-4-5	Desarrollo Industrial de Olancho IV —オランチョプロジェクトIV, 製材所の建設	Olancho	1982-85	④ 5,452 ⑤ 28,000		L
I-5-1	Programa de Reactivacion Industrial —中央銀行を通じて民間セクターの輸入活性化	—	1983-86	④ 9,031 ⑤ 30,000		L
I-5-2	Comercialización de Granos Básicos —精米所建設とサイロ設置	San Pedro Sula Danli Juticalpa Choluteca Tocoa La Entrada	1983-86	④ 3,733 ⑤ —		L
I-6-1	Fortalecimiento Institucional del Ministerio de Educación Pública —農業, 工業, 機械, 物理等の教育専門家を派遣, 文部省組織強化	—	1983-87	④ 5 ⑤ 665		TC 機
I-6-2	Programa de Credito Educativo a Estudiantes y Maestros —人的資源強化のために, 学生および教師に対する教育強化	—	1961-86	④ 1,519 ⑤ 7,500		L

UN グループ

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	() 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982	9.5 (100%)	—	
1983	23.5 (100%)	—	

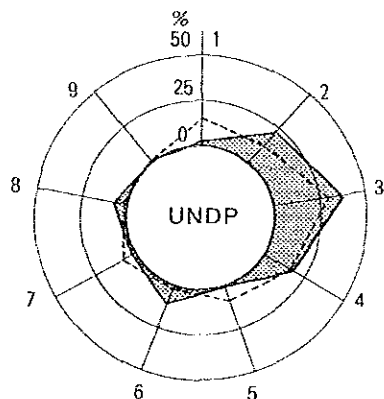
(2) ODA (ネット) の推移

UN グループは毎年300～500万米ドルの着実な援助を実施し、1977年から83年の累計で5,640万米ドルを供与、国際機関の14%に相当する。中でも中心的な存在はUNDP、WFPであるが、1983年の援助額急増は、UNHCRによる1,170万米ドル供与の影響によるものである。

(3) 形態別分野別特徴

1984年UNDPプロジェクトリスト(1984)による援助の特徴は以下のとおり。

援助対象分野は全般に亘るが、主として農林水産業、次に公共公益事業、エネルギー(特に水力発電分野)を中心に、UNDPと他のUNグループの機関が共同でプロジェクトを実施している。プロジェクト数で見ると計画・行政分野が最も多い。



● 主要経済技術協カプロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
U-2-1	Capacitación en Telecomunicaciones ——国際電信網の拡張と人材育成	---	1982-85	⑧ 239 ⑨ 935	TC ⑧ ITUと共同
U-2-2	Desarrollo de La Aviación Civil ——航空インフラ整備	-	1982-87	⑧ 207 ⑨ 598	TC ⑧ ICAOと共同
U-2-3	Vivienda Rural por Autoconstrucción ——農村地域における低コスト住宅建設	--	1982-86	⑧ 489 ⑨ 1,817	TC オランダと共同

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供	与金額	
U-3-1	Ordenación y Producción Forestal y Desarrollo de la Industria Primaria ——林業の生産性向上および森林総合開発計画	—	1982-85	④ ⑤	393 1,037	TC FAOと共同
U-3-2	Investigación y Evaluación Comercial de los Principales Potenciales Pesqueros Maritimos de la Zona Norte de Honduras ——水産資源有効利用およびその流通システム開発	広 域	1984-86	④ ⑤	4 793	TC FAOと共同
U-3-3	Rehabilitación, Ampliación y Consolidación de Riego ——灌漑システムの修復, 改善, 強化	—	1983-85	④ ⑤	306 691	TC ⑤ FAOと共同
U-3-4	Industrias Forestales ——林業振興計画プロジェクトの選定, 確認	—	1977-85	④ ⑤	338 2,777	TC FAOと共同
U-3-5	Meteorología e Hidrología Aplicadas al Desarrollo ——農牧畜業における再生可能資源の保護のための気象学研究	—	1982-86	④ ⑤	132 474	TC WMOと共同
U-4-1	Sistema Nacional de Planificación Regional-Local y su Aplicación Piloto en la Región Nor-Oriental ——アグアン川流域における総合水力発電計画のマスタープラン	広 域	1982-84	④ ⑤	213 3,380	TC DCTDと共同
U-4-2	Promoción, Desarrollo y Asistencia a la Pequeña y Mediana Industria ——中小企業振興開発援助計画	—	1982-85	④ ⑤	385 1,156	TC ⑤ UNIDOと共同
U-4-3	Asistencia al Fondo de Desarrollo Industrial ——プロジェクト評価・監理貸付管理等に関して産業開発局に技術援助	—	1982-85	④ ⑤	159 530	TC IBRDと共同
U-6-1	Capacitación Masiva ——エルカホン水力発電計画のための人材育成	—	1982-86	④ ⑤	407 1,441	TC ④ ⑤ ILO, IDBと共同
U-7-1	Reequipamiento de 200 Césares y 8 Césamos y Capacitación de su Personal ——保健医療サービス拡充のための保健センター再設備と人材確保	—	1982-84	④ ⑤	170 1,213	TC ⑤ オランダ, WHO, OPSと共同
U-8-1	Incorporación de la Mujer Campesina al Proceso Productivo y Consolidación de Grupos del Sector Reformado ——農村地域における世帯, 特に女性の生活水準向上	—	1982-86	④ ⑤	303 1,109	TC FAOと共同

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のホンデュラスに対する経済・技術協力は、1970年代には技術協力が中心的な位置を占めていたが、80年代にはいり無償資金協力および有償資金協力が増加し、現在は援助の主力となっている。ODA総額では、近年増加の傾向にあり、ODA受取総額（ネット）に対するシェアも拡大している。

(2) 無償資金協力

ホンデュラスに対する無償資金協力は、1975年にE/Nが締結されたKR食糧援助（1億6,800万円）にはじまる。このほか、1985年末までに一般無償6件（39億5,400万円）、文化無償1件（5,000万円）、食糧増産援助7件（29億円）が供与されている。一般無償協力は農村・農業開発、保健・医療分野のプロジェクトが実施されている。

図4-1 わが国の対ホンデュラスODAにおける形態別配分の推移

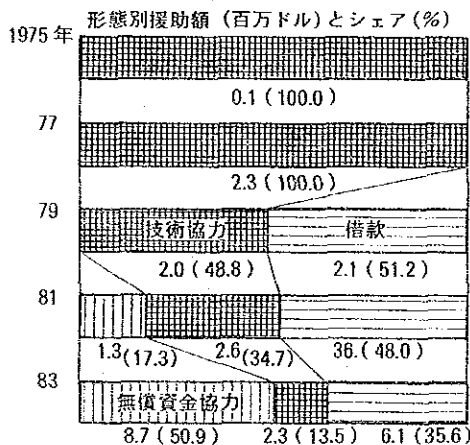


図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるホンデュラスのシェアの推移

年	わが国のODA額 (百万ドル) とシェア (%)	わが国の二国間ODA総額 (百万ドル)
1975	0.1 (0.0)	850.4
77	2.3 (0.3)	899.3
79	4.1 (0.2)	1,921.2
81	7.5 (0.3)	2,260.4
83	17.1 (0.7)	2,425.0

図4-3 わが国対中南米地域ODA総額に占めるホンデュラスのシェアの推移

年	わが国のODA額 (百万ドル) とシェア (%)	わが国の対中南米地域ODA総額 (百万ドル)
1975	0.1 (0.1)	88.9
77	2.3 (2.9)	79.2
79	4.1 (2.5)	165.7
81	7.5 (4.3)	176.4
83	17.1 (7.1)	240.7

注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-4 ホンデュラス側からみたわが国ODAの推移

年	わが国のODA額 (百万ドル) とシェア (%)	ODA総額 (百万ドル)
1975	0.1 (0.2)	52.4
77	2.3 (4.0)	57.0
79	4.1 (4.2)	97.0
81	7.5 (6.9)	109.3
83	17.1 (9.1)	187.0

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
OECD/1978, 81, 85)

(3) 技術協力

研修員の受入れは、通信・放送や社会インフラストラクチャー、保健・医療などの分野における実績が高く、専門家の派遣については、農林水産業、鉱工業などの分野が多くなっている。開発調査や資源開発調査なども盛んに行われており、技術協力プロジェクトとしては、アグアン川流域農業開発計画、 Cholteca川流域農業開発計画補完調査などが実施された。また、1975年から開始された青年海外協力隊の派遣も盛んに行われており（1985年度までの累計、のべ218名、1985年実績55名）中南米最大の規模となっている。

(4) 有償資金協力

ホンデュラスに対する有償資金協力は、1979年にE/Nが締結されたエル・カホン水力発電（世銀およびIDBとの協調融資）にはじまる。1985年末までに5件、（271億4,900万円）が供与されている。プロジェクトは、水力発電、電気通信、道路整備、農業開発などに対する援助が実施されている。

4-1-2 貿易・投資関係

(1) 貿易

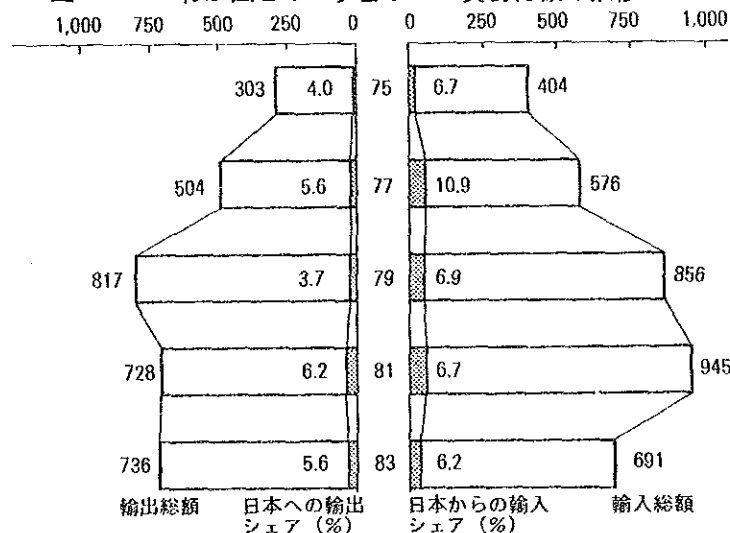
わが国とホンデュラスとの貿易は、ホンデュラスのコーヒー、綿花、木材などを日本が輸入し、日本の自動車、トラック等の輸送機械、建設材料、一般機械、鉄鋼、電気機械などをホンデュラスが輸入しており、典型的な相互補完貿易である。日本への輸出額は概して増加の傾向にあるといえ、ホンデュラスの輸出総額に占めるシェアは5%前後で推移している。また、日本からの輸入額は、1980、81年頃をピークとして近年は減少傾向にあるが、ホンデュラスの輸入総額に占めるシェアは1984年に5%を切ったものの、それまではおよそ6%以上を占めている。輸出入のバランスはホンデュラスの輸入超過が続いているが、近年その差は小さくなる傾向にある。

(2) 民間ベース資金

日本輸出銀行による直接借款として、1981年にエル・カホン水力発電に関し23億円の供与を実施している。これは、海外経済協力基金、世銀、IDBの協調融資によるプロジェクトを引き継いだもので、やはり同じく世銀、IDBと協融体制をとっており、供与対象機関はホンデュラス電力公社である。

直接投資は、1985年度までの許可累計で11件、2,200万米ドルとなっており、金融・保険業、運輸業などへの投資が比較的大きい。

図4-5 わが国とホンデュラスの貿易総額の推移（単位：百万ドル）



4-1-3 開発計画と経済・技術協力

既往の計画においては、重点政策として天然資源の開発、農業の振興、雇用創出生産構造の改善と生産性の向上、BHNの充足などが掲げられてきたが、新しい開発戦略においては、さらに外国からの借款や直接投資を積極的に取り込む方向にある。また、公共投資計画においては、運輸、保健・医療、農業への投資を優先しており、製造業、エネルギーが続いている。

わが国の経済・技術協力は、無償による農村・農業開発、保健・医療、食糧増産技術協力による農業開発、公共公益事業、保健・医療、鉱工業、有償によるエネルギー、公共公益、農業開発などを中心に行われており、特に、公共公益、農業、エネルギー、保健・医療分野に対する寄与が大きく、ホンデュラスの開発計画に対する整合性を確認することができる。

表4-1 わが国のホンデュラスに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a)			
(ODA)			
・技術協力			
(JICAベース)			
一 経 費	3,228 百万円	961 百万円	872 百万円
一 研修員受入	142 人	18 人	22 人
一 専門家派遣	36 人	19 人	1 人
一 単独機材供与	135 百万円	45 百万円	45 百万円
一 青年海外協力隊	134 人	88 人	118 人 (うち継続 62人)
一 開発調査	6 件	5 件	2 件 (うち継続 1件)
一 海外開発計画調査	4 件	1 件	1 件
一 プロジェクト方式技術協力	1 件	1 件	1 件 (うち継続 1件)
・無償資金協力	4,015 百万円	1,624 百万円 (4 件)	1,450 百万円 (2 件)
・有償資金協力	17,527 百万円	1 百万円 (2 件)	9,622 百万円 (1 件)
II. 対外直接投資 (b)			
(非ODA)	8 百万ドル (20件)	1 百万ドル (1 件)	2 百万ドル (1 件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省, 昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

㊨ 無償資金協力

㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

・広域プロジェクト等

2-1 ㊩ 全国道路網整備事業

2-2 ㊩ 電気通信拡充事業

3-1 ㊦ 水産資源調査

3-3 ㊦ アグアン川流域農業開発計画

3-4 ㊦ 農村総合開発モデル事業計画

3-7 ㊦ 食糧増産援助

7-2 ㊦ マラリア・デング熱抑制計画



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) []で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～60年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
- 4) 単年度の実績が100万円以下のものは記載しなかった。

[開 調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海 開]	海外開発計画調査	事前	事前調査
[資 開]	資源開発基礎調査	実協	実施協議
[開 協]	開発協力基礎調査	計打	計画打合
[無 償]	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食 増)	食糧増産援助	機修	機材修理
[有 償]	有償資金協力（政府直接借款）	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	——	で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
条 件	利率、償還期間（据置期間）	()	内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計 画 ・ 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			～55	56	57	58	59	60		
2-1	全国道路網整備事業 条件4% 30年(10年) LDCアンタイド 道路網の有効利用および農業生産地域と消費地域間の流通システムの向上を図るため、道路網を整備建設								[有償] 7,971.0 E/N 60.6.6	7,971.0
2-2	電気通信拡充事業 条件3.5% 30年(10年) LDCアンタイド テグシガルバ、サンベドロスーラを初めとする主要11都市の市内電話および都市相互間の市外通話					[有償] 7,026.0 E/N 58.5.10				7,026.0

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～55	56	57	58	59	60	
サービスの改善をはかるため、電話設備を拡充整備								

3. 農 林 ・ 水 産

3-1	水産資源調査 漁業実態、関連施設、関連機関等の協力状況の調査と資料の収集を行い、協力分野を策定する陸上調査	大西洋海岸域	開調	開調	開調	開調					160.6
3-2	農業開発研修センター計画 農業開発関連分野の技術者の訓練育成 58.7.1～63.6.30	コマヤグア		事前	実設	プロ技協					34.8
						計打	巡指				
						専 門 家					
						(5)	(4)				
						機材供与				144.9	
						14.4	130.5				1,600.0
					(一般)	(一般)					
					無償	無償					
					800	800					
					E/N	E/N					
					57.6.28	58.7.6					
3-3	アグアン川流域農業開発計画 北部アグアン川中流域 23,000 ha 灌漑、排水システムの改良、新設等の農業開発、牧畜、アグロインダストリーの導入、道路および社会インフラの整備を図るための計画策定					開調	開調	開調			265.5
						64.7	200.8				
3-4	農村総合開発モデル事業計画							(一般)			850.0
								無償			
								850			
								E/N			
								60.9.2			
3-5	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査 1978年に実施したF/S調査の補完調査として経済的、財政的な妥当性についての再評価							開調	開調		51.2
								51.2			
3-6	チョルテカ川流域農業開発事業(E/S) 条件4% 30年(10年) チョルテカ平野の灌漑農業開発事業の円滑かつ効率的実施に備えるため、F/S見通し、詳細設計、入札書類の作成、技術指導等の実施								有償		1,651.0
									1,651.0		
									E/N		
									60.6.19		

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	60	
3-7	食糧増産援助					(食増) 無償 500.0 E/N 58.11.25	(食増) 無償 600.0 E/N 59.9.4	(食増) 無償 600.0 E/N 60.9.2	1,700.0

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

7. 保健・医療

7-1	テグシガルバ母子病院機材整備計画 テグシガルバ 首都圏市民の母子医療サービスの向上を図るた めの医療機材の供与					(一般) 無償 524.0 E/N 59.12.20			524.0
7-2	マラリア・デング熱抑制計画 マラリア・デング熱を抑制するための薬剤およ び薬剤散布要員運搬用車両の供与				(一般) 無償 530.0 E/N 57.12.24	(一般) 無償 450.0 E/N 60.2.20			980.0

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対ホンデュラス政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	
二 国	オーストラリア	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	
	オーストリア	0.1 (0.4)	-- (--)	-- (--)	0.1 (0.1)	-- (--)	0.1 (0.0)
	ベルギー	0.0 (0.0)	0.1 (0.3)	-- (--)	0.1 (0.1)	-- (--)	0.1 (0.0)
	カナダ	0.4 (1.7)	3.7 (10.8)	0.4 (0.4)	4.5 (2.8)	1.3 (2.7)	5.8 (2.8)
	デンマーク	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.0 (0.0)	-- (--)	0.0 (0.0)
	フィンランド	0.2 (0.8)	-- (--)	-- (--)	0.2 (0.1)	-- (--)	0.2 (0.1)
	フランス	0.1 (0.4)	0.3 (0.9)	1.8 (1.8)	2.2 (1.4)	-- (--)	2.2 (1.1)
	西ドイツ	2.6 (10.9)	2.2 (6.4)	2.6 (2.6)	7.4 (4.7)	-- (--)	7.4 (3.6)
	イタリア	0.1 (0.4)	-- (--)	-- (--)	0.1 (0.1)	-- (--)	0.1 (0.0)
	日本	2.7 (11.3)	1.4 (4.1)	2.4 (2.4)	6.5 (4.1)	2.2 (4.6)	8.6 (4.2)
	オランダ	1.1 (4.6)	0.6 (1.7)	-- (--)	1.7 (1.1)	2.2 (4.6)	3.9 (1.9)
	ニュージーランド	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	ノルウェー	-- (--)	0.4 (1.2)	-- (--)	0.4 (0.3)	-- (--)	0.4 (0.2)
	スウェーデン	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	スイス	1.0 (4.2)	2.5 (7.3)	1.0 (1.0)	4.5 (2.8)	-- (--)	4.5 (2.2)
	イギリス	0.4 (1.7)	-- (--)	1.5 (1.5)	1.9 (1.2)	2.1 (4.4)	4.0 (1.9)
アメリカ	7.0 (29.3)	11.0 (32.1)	50.0 (50.1)	68.0 (43.0)	-1.0 (-2.1)	67.0 (32.6)	
(小計)	15.7 (65.7)	22.1 (64.4)	59.7 (59.8)	97.5 (61.7)	6.7 (14.1)	104.2 (50.7)	
国 際 機 関	AF. D. F.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	
	AF. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	
	AS. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	
	CAR. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	
	E. E. C.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	9.0 (5.7)	-- (--)	9.0 (4.4)
	I B R D	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.2 (0.1)	41.0 (86.3)	41.2 (20.0)
	I D A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	2.7 (1.7)	-- (--)	2.7 (1.3)
	I. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	35.5 (22.5)	-- (--)	35.5 (17.3)
	I F A D	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.5 (0.3)	-- (--)	0.5 (0.2)
	I. F. C.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-0.2 (-0.4)	-0.2 (-0.1)
	IMF Trust F.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	U.N. Agencies	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	U N D P	-- (--)	-- (--)	-- (--)	4.5 (2.8)	-- (--)	4.5 (2.2)
	U N T A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.5 (0.3)	-- (--)	0.5 (0.2)
	U N I C E F	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.5 (0.3)	-- (--)	0.5 (0.2)
	U N R W A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	W F P	-- (--)	-- (--)	-- (--)	2.2 (1.4)	-- (--)	2.2 (1.1)
	U N H C R	-- (--)	-- (--)	-- (--)	1.8 (1.1)	-- (--)	1.8 (0.9)
	Other Multilateral	-- (--)	-- (--)	-- (--)	1.0 (0.6)	-- (--)	1.0 (0.5)
	Arab OPEC Agencies	-- (--)	-- (--)	-- (--)	2.3 (1.5)	-- (--)	2.3 (1.1)
(小計)	8.2 (34.3)	12.2 (35.6)	40.2 (40.2)	60.6 (38.3)	40.8 (85.7)	101.4 (49.3)	
O P E C 諸 国	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	
合 計	23.9 (100.0)	34.3 (100.0)	99.9 (100.0)	158.1 (100.0)	47.5 (100.0)	205.6 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対ホンデュラス政府開発援助 (ODA) およびその他の政府資金の流れ (OOF) 実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
二 国 間	オーストラリア	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	オーストリア	0.0 (0.0)	-- (--)	-- (--)	0.0 (0.0)	-- (--)
	ベルギー	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	-- (--)	0.1 (0.1)	-- (--)
	カナダ	0.5 (1.3)	4.4 (7.7)	0.3 (0.3)	5.2 (2.8)	-3.1 (-5.2)
	デンマーク	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	フィンランド	0.2 (0.5)	-- (--)	-- (--)	0.2 (0.1)	-- (--)
	フランス	0.3 (0.8)	-- (--)	3.4 (3.7)	3.7 (2.0)	-- (--)
	西ドイツ	1.9 (5.1)	2.1 (3.7)	-- (--)	4.0 (2.1)	-- (--)
	イタリア	0.1 (0.3)	0.1 (0.2)	-- (--)	0.2 (0.1)	-- (--)
	日本	2.3 (6.2)	8.7 (15.2)	6.1 (6.6)	17.1 (9.1)	1.9 (3.2)
	オランダ	1.0 (2.7)	2.0 (3.5)	-- (--)	3.0 (1.6)	1.1 (1.8)
	ニュージーランド	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	ノルウェー	-- (--)	0.3 (0.5)	-- (--)	0.3 (0.2)	-- (--)
	スウェーデン	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	スイス	0.9 (2.4)	4.0 (7.0)	0.3 (0.3)	5.2 (2.8)	-- (--)
	イギリス	0.5 (1.3)	-- (--)	2.1 (2.3)	2.6 (1.4)	7.6 (12.8)
	アメリカ	10.0 (27.0)	24.0 (41.8)	27.0 (29.2)	61.0 (32.6)	-- (--)
(小計)	17.8 (48.0)	45.5 (79.3)	39.2 (42.4)	102.5 (54.8)	7.4 (12.4)	
国 際 機 関	A F. D. F.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	A F. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	A S. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	C A R. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	E. E. C.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	6.4 (3.4)	-- (--)
	I B R D	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.8 (0.4)	49.6 (83.2)
	I D A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	1.5 (0.8)	-- (--)
	I. D. B.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	43.4 (23.2)	2.8 (4.7)
	I F A D	-- (--)	-- (--)	-- (--)	2.5 (1.3)	-- (--)
	I. F. C.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	IMF Trust F.	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	U.N. Agencies	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	U N D P	-- (--)	-- (--)	-- (--)	5.9 (3.2)	-- (--)
	U N T A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.5 (0.3)	-- (--)
	U N I C E F	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.4 (0.2)	-- (--)
	U N R W A	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)	-- (--)
	W F P	-- (--)	-- (--)	-- (--)	5.0 (2.7)	-- (--)
U N H C R	-- (--)	-- (--)	-- (--)	11.7 (6.3)	-- (--)	
Other Multilateral	-- (--)	-- (--)	-- (--)	0.9 (0.5)	-- (--)	
Arab OPEC Agencies	-- (--)	-- (--)	-- (--)	4.3 (2.3)	-- (--)	
(小計)	19.3 (52.0)	12.0 (20.9)	51.9 (56.1)	83.2 (44.5)	52.2 (87.6)	
O P E C 諸国	-- (--)	-- (--)	1.4 (1.5)	1.4 (0.7)	-- (--)	
合計	37.1 (100.0)	57.4 (100.0)	92.5 (100.0)	187.0 (100.0)	59.6 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与(無償資金協力+技術協力)

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
アメリカ	10.0	(38.3)	8.0	(36.2)	15.0	(43.7)	12.0	(27.3)	34.0	(36.0)
西ドイツ	2.5	(9.6)	3.0	(13.6)	3.5	(10.2)	4.5	(10.3)	4.0	(4.2)
日本	0.1	(0.4)	2.3	(10.4)	2.0	(5.8)	3.9	(8.9)	11.0	(11.6)
その他	2.3	(8.8)	2.0	(9.0)	4.9	(14.3)	9.2	(21.0)	14.3	(15.1)
国際機関	11.2	(42.9)	6.8	(30.8)	9.0	(26.2)	14.3	(32.6)	31.3	(33.1)
合計	26.1	(100.0)	22.1	(100.0)	34.3	(100.0)	43.9	(100.0)	94.5	(100.0)

借款(グロス)

年 主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
アメリカ	13.0	(49.4)	8.0	(23.0)	13.0	(20.7)	24.0	(36.6)	29.0	(31.4)
日本	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	2.1	(3.3)	3.6	(5.5)	6.3	(6.8)
その他	0.0	(0.0)	0.6	(1.7)	2.2	(3.5)	1.0	(1.5)	6.1	(6.6)
国際機関	15.5	(58.9)	30.3	(87.1)	49.8	(79.4)	41.6	(63.5)	56.3	(60.9)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.4	(1.5)
合計	28.5	(108.4)	38.8	(115.0)	67.1	(107.0)	70.1	(107.0)	99.1	(107.1)

借款返済分(グロス)

借款返済分	2.2	(8.4)	4.0	(15.0)	4.5	(7.2)	4.6	(7.0)	6.6	(7.2)
借款(ネット) =純支出額	26.3	(100.0)	34.8	(100.0)	62.7	(100.0)	65.5	(100.0)	92.5	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト	ホンデュラス
図1-1	行政区分図/3
図1-2	地域参考図/3
図1-3	植生区分図/4
図1-4	概要図/4
図2-1	主要援助国・国際機関別ODA推移/10
図2-2	援助主体別ODA推移/11
図2-3	最近の援助主体別ODAのシェア(1982, 83年)/11
図2-4	援助形態別ODA推移/11
図2-5	最近の援助形態別ODAのシェア(1982, 83年)/11
図3-1	援助形態別主要援助国・国際機関の推移/12
図3-2	援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1984年)/13
図3-3	主要経済技術協カプロジェクト位置図/14
図3-4	主要経済技術協カプロジェクトの全体に占める割合/16
図4-1	わが国の対ホンデュラスODAにおける形態別配分の推移/25
図4-2	わが国の二国間ODA総額に占めるホンデュラスのシェアの推移/25
図4-3	わが国の対中南米地域ODA総額に占めるホンデュラスのシェアの推移/25
図4-4	ホンデュラス側からみたわが国ODAの推移/25
図4-5	わが国とホンデュラスとの貿易額の推移/26
図4-6	わが国の経済技術協カプロジェクト位置図/28

表1-1	GDPの産業部門別成長率目標/7
表1-2	公共投資計画/7
表1-3	1986年度歳出予算/8
表4-1	わが国のホンデュラスに対する経済技術協力実績/27
参考表1	1982年対ホンデュラス政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表/33
参考表2	1983年対ホンデュラス政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表/34
参考表3	主要援助国・国際機関による援助の形態別推移/35

参考資料

1. INFORME SOBRE LA ASISTENCIA TECNICA FINANCIERA OTORGADA A HONDURAS DURANTE 1984; P.N.U.D
2. LAS NACIONES UNIDAS Y SU PROGRAMA EN HONDURAS; MINISTERIO DE EDUCACION PUBLICA, 1985
3. PLAN NACIONAL DE DESARROLLO 1982-1986; CONSEJO SUPERIOR DE PLANIFICACION ECONOMICA, 1983
4. ESTRATEGIA NACIONAL DE DESARROLLO 1986-1989; CONSEJO SUPERIOR DE PLANIFICACION ECONOMICA, 1985
5. LAS NACIONES UNIDAS Y SU PROGRAMA EN HONDURAS; UN, 1985
6. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83; OECD, 1984
7. World Development Report 1985; WORLD BANK
8. World Bank Atlas 1984; WORLD BANK
9. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985; IMF
10. International Financial Statistics December 1985; IMF
11. ホンデュラス概観; 外務省, 昭和59年
12. 発展途上国直接借款推進基礎調査—ホンデュラス—; IDC, 昭和58年
13. 国際協力事業団年報 1976~1985; 国際協力事業団
14. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年; 国際協力事業団
15. 経済協力の現状と問題点1984, 1985; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02-General development issues, policy and planning 03-Natural resources 07-International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01-Political affairs 02-General development issues, policy and planning 08-Population 14-Social conditions and equity 15-Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03-Natural resources 10-Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06-Transport and communication 16-Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03-Natural resources 09-Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06-Transport and communication 15-Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04-Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03-Natural resources 04-Agriculture, forestry and fisheries 16-Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー			
	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authors and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ホンデュラス共和国

